



## 金融論と「金融社会学」

滝川, 好夫

---

**(Citation)**

神戸大学経済学研究年報, 49:1-20

**(Issue Date)**

2003-02-28

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/00317297>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00317297>



# 金融論と「金融社会学」

滝川 好夫

## 1. はじめに\*

日本の金融には、さまざまな種類の「二重性」が存在している。例えば、地域金融機関にはメガバンクとは異なった資産査定をすべきとか、あるいは異なった自己資本比率規制を課しているとかである。この種の金融のダブル・スタンダード現象を理解しようとするれば、金融論だけでは説明がつかず、どうしても社会学が必要になるように思われる。金融論は、あらゆる注意をホモ・エコノミクスをめぐるモノ、カネだけに集中し、「人間経済」がどうなっているのかをほとんど分析していないように思える。中小零細企業、地域金融機関、郵便貯金事業などに内在する「二重性の問題」を分析しようとするれば、そこにはモノ、カネのみならず、ヒトすなわち有機的資本「ホモ・ソシオロジクス」もあるので、金融論のみならず社会学も必要になるであろう。<sup>1)</sup> 学問領域の規定に際しては、R.Goldscheid [7]の財政社会学 (Finanzsoziologie) に対し、財政学と社会学の両面からの幾多の批判があるように、「金融社会学」に対しては、金融論 (Monetary Economics) と社会学 (Sociology) の両面からの批判があるであろう。本論文のねらいは、経済学と社会学と経済社会学との関係、あるいは財政学と社会学と財政社会学との関係に対応する、金融論と社会学と金融社会学との関係を検討し、金融社会学ないし社会金融論の成立可能性をさぐることである。<sup>2)</sup>

\* 金融論の文献では「行動」の語が用いられ、社会学の文献では「行為」の語が用いられているが、本論文では、「行動」と「行為」を同じ意味で用いている。本論文のサーベイ研究、とりわけ第3、4節のサーベイ研究をとりまとめるにあたっては、とくに今村編[32]、富永[35]、[36]、[38]、見田他編[39]を参考にした。

- 1) J.Schumpeter [26]は、財政社会学の成立可能性を示唆している。財政社会学については、Schumpeter『租税国家の危機』[26]の訳者(木村元一氏)解説を見られたい。本論文のタイトルには、「財政社会学」を意識して、金融社会学という言葉を用いているが、研究はsociologyの外延ではなく、economics (monetary economics) の外延であることを企図しているので、本来は、社会金融論 (sociological monetary economics) と呼ぶべきものと思っている。
- 2) 富永[38]は、ホモ・エコノミクスを、経済的利得(効用・利潤)を最大にする(最大化基準)、他者の感情や態度にはいっさい配慮せずまたその影響も受けない(利己主義基準)、という2つの基準によって規定し、『『多元化基準』および『役割期待基準』による社会的行為者のモデル化をホモ・ソシオロジクスと呼ぶことにしよう。』(p.79)と述べている。また、「社会学が人間行為についてそのような仮定をとらないということは、行為者は絶えず多数の他者と相互行為しており、それらの相互行為の中で社会化され、それらの相互行為をつうじて価値観が形成される、と考えることである。このような考え方を、『ホモ・エコノミクス』に対して『ホモ・ソシオロジクス』と呼ぶことにしよう。』(pp.38-39)と述べている。

## 2. 個の意味と全体の意味

### 2.1 「実証主義」と「理念主義」

金融論は、応用経済学の一つであり、そこにおいては、金融現象が、ミクロ経済学とマクロ経済学を用いて分析されている。ミクロ経済学は「個」、すなわち一人一人の消費者、一つ一つの企業を取り上げ、マクロ経済学は「全体」、すなわち代表的な消費者、代表的な企業を取り上げている。実在しているのは一人一人の個人であり、実際的意思決定を下すのは個人のほかにはない。一つ一つの企業も、代表的な消費者、代表的な企業も、その意思決定は個人の頭脳をとおしてなされる以外にない。この意味で、あらゆる経済現象は個人的意思決定の集積にほかならない。個人と個人との関係は、大抵は相互敵対的であり、人間関係がうまく進行しそうにみえる小集団の中でもたえず分裂と対立が生まれている。ましてや、大きい集団の内部や、集団と集団の間には相互敵対関係は日常的になっている。まさに、T.Hobbesが、理性的でない「自然状態」では万人に対する万人の闘争が常態であると言い、I.Kantが人間が動物に似た経験的実存状態では「非社会的」（つまり敵対的）であると言っているごとくである。

それでは、一体どのようにして「全体」としての意思決定を下すことが可能であろうか。これについては、富永[36]、[38]によって、実証主義と理念主義に二分類、整理されている。「理念主義」は、非アングロサクソン系の大陸合理論の哲学的基盤から発しており、個々の構成要素から超越した、そして強制的な性質を付与された全体概念を容認する考え方である。すなわち、全体を構成している個々人の意思を個別的に調べるといふ帰納的手続きをとることなしに、一定の価値判断を拠りどころにして、演繹的に全体の意思とはこのようなものでなければならないと、一部の個人（例えば、K.Mannheimの知識人など）が強制的に決めてしまう考え方である。<sup>3)</sup>一方、「実証主義」は、T.HobbesとJ.Lockeに始まるイギリス啓蒙主義を道徳の場面で特徴づける「功利主義的個人主義」の哲学的基盤から発しており、全体の意思は、全体を構成している個々人の意思を実証的に調べ、その結果からの積み上げによって帰納的に得られるようなものでなければならないという考え方である。実証主義は科学的、理念主義は反科学的と言われている。

3) 「全体」の意思や、個人を超えたところにある何らかの実在については、J.J.Rousseauの「一般意志」、G.W.F.Hegelの「客観的精神」、G.Lukácsの「階級意識」、K.Mannheimの「普遍的イデオロギー」などのような概念化がなされているが、このような理念主義のサーベイについては、富永[38]第1、2章を参照されたい。

## 2.2 方法論的個人主義と方法論的集合主義

経済学では、主観的「価値」という語は、主観的効用（経済的効用）と同義に用いられている。すなわち、ある対象がある経済主体にとって価値をもつのは、当該主体が自らの欲求によって効用を喚起したことによるのであって、対象自体の中に価値という属性が潜んでいるわけではない。ある対象がある経済主体にとってどの程度に価値があるかということは、経済主体の欲求のあり方に依存している。これに対し、社会学用語としての「価値」には、主観的レベルでとらえられるものと、客観的レベルでとらえられるものとの両面がある。社会学では、他者との相互行為をつうじての社会化によって、多数の人々に共通価値が共有されるという事実が重視されている。多数の人々によって共有された主観は「相互主観」と呼ばれ、それを共有する人の数が多数になるにつれて客観に近づいていく。客観的レベルでとらえられた価値は、社会化によるのであって、対象の性能に由来するわけではない。富永[38]は、「価値は一つの社会が共有している文化の要素であり、当該社会に生まれ落ちてそこでパーソナリティ形成を行う個人にとっては、価値形成は社会化（相互行為をつうじての学習）の産物にほかならない、というのが社会学的視点である。このような視点からすれば、価値は行為者ごとに異なる個人価値としてでなく、複数の人びとによって分けもたれた共通価値として考えられる。」(p.72)と述べている。<sup>4)</sup>

経済学は、価値を個人の主観としてとらえる「方法論的個人主義」の観点に立っている。個々人の価値観は一人ずつみな異なっていると考え、しかもそのことに加え、序数的効用の個人間比較はできないとする前提をおいているので、一つの政策について経済全体としての観点から評価するといった問題に直面すると、方法論的な困難に直面する。一方、社会学は、価値を個人の外部に成立している客観、すなわち一つの社会に形成されている文化の要素として概念化し、その文化の中で社会化される個人は他者との相互行為をつうじてそれを学習する、という「方法論的集合主義」の観点に立っている。<sup>5)</sup>

## 3. ミクロ金融社会学

ミクロ社会学とミクロ金融論の合成を「ミクロ金融社会学」と呼ぶことにしよう。最終的な分析単位を個人の「行為」に求め、行為についての一般化された理論の構築をもって社会学理論の基礎づけとする理論は「行為理論」と呼ばれている。また、マクロ社会をミクロ個

4) ただし、一つの社会のすべての人びとが、同じ価値を共有するといった単純化は誤りである。人々の価値観は、階層、地域、世代、性別などによって、大きく異なっている。

5) ただし、富永[38]は、「経済学も社会学も、それぞれ学説史を溯れば、方法論的個人主義と方法論的集合主義の対立と論争の経験をもっている。」(p.114)と述べている。

人に向かって分解していく作業は「行為分析」と呼ばれている。ミクロ社会学では、他の個人（他者）との「相互行為」をつうじての他者からの影響、より広くいえばマクロ社会の中でミクロ個人の人格形成を問題にしているの、ミクロ金融社会学は、他者との相互行動をつうじての他者からの金融的影響を問題にする。

### 3.1 ミクロ社会学

「行為理論」には、いくつかの相互に独立な源流があり、その中の1つはG.Simmel[27]に始まる「ダイアド的相互行為論」、もう1つはG.H.Mead[16]に始まる「シンボリック相互行為論」である。いずれもマクロ社会の中で他者と相互行為する自我に着目した、個人中心的すなわちミクロ的な理論である。

Simmelによれば、方法的に最も簡単な社会学的構成体は、「二人結合」あるいは「二人集合」である。Simmelのミクロ社会学を継承したL.v.Wiese[31]は、「二人結合」を「パール(対)」（das Paar）と呼び、Simmelよりも一歩進めて、パールの中に社会集団の基礎的な形態を見ることができると主張し、「パールの関係と、それが総体的な社会生活におよぼす影響とを見落とし、したがって一方に単独の個人だけを、他方に大きいないしはかなり大きい集団と抽象的集合体とだけをかぞえあげている理論、ないしは実践的な考え方は、重大な誤りを犯している。特定の単独なる個人を理解しようと欲するならば、その個人がいかなるパールの関係を持ち、いかなるパールの影響力をうけているかをも知らなくてはならない。また、より大なる形成体、たとえば結社・宗派・家族・企業などの発展を正しくつかもうと思うならば、それらが形成されていくさいの時間的経過に、あるいはそれらのなかでおこりうるであろうと考えられるパールの形成に注意をむけなければならないだろう。」(S.463：富永[35]による訳)と述べている。すなわち、Wieseは、モナディック・モデルを用いての行為の分析を行うことは誤りであり、ダイアディック・モデルを用いての相互行為の分析を行うことが必要であると論じている。

相互行為理論の術語では、2人の行為者は自我(ego)と他者(alter)、自我と他者からなる2人関係は「ダイアド(dyad)」と呼ばれている。ダイアドにおける相互行為は2人だけの間で完結しているが、他者を特定の他者ではなくて、「一般化された他者」(generalized others)にまで拡大し、自我形成の過程におけるマクロ社会の作用に着目したのは、Meadである。Meadの相互行為理論は心理学からのミクロ社会学で、相互行為理論を役割形成および自我形成に関連づけている。相互行為が円滑に行われるためには、自我と他者とのあいだで役割形成がなされていることが必要である。「役割」は、一方では、自我が他者との関連においていかに行為すべきかの指針を与えるが、他方では、社会化をつうじていかに自我形成していくかの拠り所になる。自我が他者に働きかけをするのは、他者からの反応を期待し

ているからであり、他者からの反応によって、自我の他者に対する働きかけは修正される。このようなフィードバックが成立するためには、2人のあいだにコミュニケーションを媒介するための共通のメディアが確立されていること、自我が他者の反応がいかなるものであるかを予測する根拠をもっていること（他者の「態度」および「役割」を見いだすこと）が、必要である。フィードバック過程では、互いの他者に対する態度は変容し、態度が好意的になってダイアドがますます強固になったり、非好意的になってダイアドが解体したりする。

### 3.2 パレートの非論理的行為の理論

社会学第二世代のV. Paretoは、はじめ解析力学を専攻し、40歳を過ぎてから経済学（一般均衡理論）に転身し、さらに社会学に転身して、68歳で2000ページにおよぶ大作『一般社会学大綱』を刊行した。Paretoは、なぜ経済学から社会学へと関心を移したのであろうか。その答えは、なぜマイクロ金融論から「マイクロ金融社会学」へと視野を拡大しなければならないのかの理由の1つになるであろう。Pareto [17]は、経済的行為と社会的行為はともに「心」をもった人間の行為であるが、経済的行為を「論理的行為」、社会的行為を「非論理的行為」とそれぞれ特徴づけている。ここで、論理的行為とは、客観的目的と主観的目的が一致しており、目的と手段が客観的にも主観的にも論理的に結合している行為のことであり、非論理的行為とは、行為の客観的目的と、行為者が抱いている主観的目的が一致せず、目的と手段の結合が主観的には論理的であっても、客観的には論理的でない行為のことであり。Paretoは、現実の人間行為の全体を見れば、論理的行為は非常に限定されているので、非論理的行為へと視野を拡大しなければならず、そのためには「論理的行為」の理論としての経済学から、「非論理的行為」の理論としての社会学へと視野を拡大しなければならないと論じている。

Paretoは、人間が非論理的行為を行うのは、「感情」と呼ばれている論理的でない心的状態が、行為の決定過程に入り込んでくるからであると論じている。Paretoの行為図式は、A = 感情、B = 行為、C = 理論とおき、三角形ABCからなっている。人間は、「感情」に発する非論理的行為を論理的行為に転化しようとする性向をもっているので、感情（A）と切り離しがたく結び付いている理論（C：神話、伝説、宗教、道徳など）を打ち立てる。実際には、感情（A）は観察不可能、行為（B）と理論（C）は観察可能であるので、行為（B）は理論（C）の結果であると解釈されがちであるが、Paretoは、行為（B）を決定しているのは感情（A）であると論じている。Paretoは、感情（A）、行為（B）、理論（C）は相互依存しあっていると論じている。Paretoは、「感情」にかかわるものを、6つの「残基」（residues）と4つの「派生体」（derivations）に分類している。「残基」は人間の内的本能、「派生体」はその本能に発する非論理的なものを論理的に説明したいという欲求にそれ

どれかかわるものである。Paretoは、第1類の残基（「結合の本能」：才知・狡猾）が優越する人間類型を「投機家」、第2類の残基（「集合体持続」：力の行使）が優越する人間類型を「金利生活者」によってそれぞれ代表させ、投機家をキツネ、金利生活者をライオンにたとえている。

#### 4. マクロ金融社会学

マクロ社会学とマクロ金融論の合成を「マクロ金融社会学」と呼ぶことにしよう。ミクロ社会学ではミクロ個人の普遍性が、マクロ社会学では歴史性がそれぞれ問題とされているので、マクロ金融社会学では歴史性が問題とされる。

##### 4.1 マクロ社会学のミクロ社会学的基礎

富永[35]は、Simmel[27]の「社会学のミクロ革命」を基準時として、ミクロ革命以前のH. Spencerのマクロ社会学を「古い型のマクロ社会学」、ミクロ革命以後のM. WeberやT. Parsonsのマクロ社会学を「新しい型のマクロ社会学」とそれぞれ整理している。Spencer[28]のマクロ社会学は「社会有機体論」と呼ばれ、社会を有機体になぞらえて理解し、マクロ社会それ自体に単一の意志と動機があるかのように考え、ミクロ社会学的基礎をもっていない。

一方、WeberやParsonsのマクロ社会学は、能動的に行為する個人を分析するミクロ社会学的基礎をもっている。Weber[29]は、「社会学（この言葉はきわめて多義的に用いられているが、ここで理解される意味における）とは、社会的行為を解明しつつ理解し、これによってその経過とその結果とを因果的に説明しようとする一つの科学のことをいうべきである。『行為』とはここでは、行為者または諸行為者がそれに主観的な意味を結びつける時、またその限りでの人間の態度（それが外的または内的な行動であっても、不作為または忍容であっても問題ではない）のことをいうべきである。しかし『社会的』行為とは、行為者または諸行為者によって思念された意味（gemeinter Sinn）にしたがって他人の態度に関係せしめられ、かつその経過においてこれに方向づけられている行為のことをいうべきである。」（訳書 pp.8-9）と述べ、Weberのミクロ社会学的基礎は、ミクロ個人が主観的意味を結びつけている限りでの人間行為を、行為の合理性（目的に対する手段選択の適合性）を基軸において分析的にとらえ、「法則性」という意味での一般化的因果観察を行うための基礎理論である。社会的行為にも選択があり、選択があれば、必ず行為の合理性が問題になる。Weberは、「社会的」行為を、合理性の高いものから低いものへと順次に、目的合理的行為、価値合理的行為、感動的・情緒的行為、伝統的行為の4種類に類型化している。目的合理的（zweck-

rational) 行為は「外界の対象と他人との態度」(訳書p.38)への期待を手段として利用する行為、価値合理的 (wertrational) 行為は「或る一定の態度そのものの絶対的に固有の価値」(訳書pp.38-39)を意識的に信ずる行為とそれぞれ定義され、それら2つの行為は合理的であり得ると考えられている。感動的 (affektuell)・情緒的 (emotional) 行為と伝統的 (traditional) 行為は非合理的であると考え、Weberは、「類型を構成する科学的考察では、行為に影響するところのあらゆる非合理的な、感情的に制約された態度の意味連関は、概観しうる限りでは、その態度の、構成された純目的合理的な経過からの「偏差」(Ablenkung)として研究され、叙述される。」(訳書p.12)と結論づけている。

一方、Parsons[20]は、Weberの行為理論を継承・発展し、「主意主義的行為理論」(voluntaristic theory of action)を展開している。それは「行為者-行為 (actor-situation)の準拠枠」とも呼ばれ、社会システム理論のミクロ社会学的基礎となっている。すなわち、Parsonsは、社会システムは複数個人の間でなされる相互行為からなるシステムであり、「行為者」は行為の主体、「状況(他の行為者を含む)」は行為の客体であり、行為者は状況を主観の中に取り込んでこれに指向し、行為者は、彼の内面からの欲求と、彼が準拠する価値規範とにしたがって、達成すべき目標を設定すると論じている。

#### 4.2 マクロ社会学

富永[35]は、ミクロ社会学的分析の対象が行為であって、ミクロ社会学理論が行為理論として考えられうるのと平行に、マクロ社会学的分析の中心概念は社会システムであって、マクロ社会学理論は社会システム理論として考えられうることを論じ、「『システム』というのは一つの方法概念、すなわち概念化の方法を指示する概念であって、これを『社会』という語に付加することにより、社会を認識する方法が明らかにされるということが重要である。」(p.88)と述べている。「社会」(社会集団、地域社会)という語は、実在の単なるコピーを意味するにすぎないが、「社会システム」という語は、実在を方法的に加工したモデル、すなわち、諸部分間の関係および諸部分と全体との関係をモデル化する際に、重要なものとして着目する特性を際立たせて概念化し、逆にそれ以外の特性を省略ないし簡略化したものである。

現代社会システム理論の淵源は、19世紀社会学の生氣論的な「社会有機体論」とメカニカルな「社会機械論」の2つの理論であり、社会システム理論の流れには、機能主義システム理論(H. Spencer - E. Durkheim - A. R. Radcliffe-Brown - R. K. Merton - T. Parsons - N. Luhmann)と力学的システム理論(V. Pareto - G. C. Homans - J. S. Coleman)の2つがあるが、富永[35]は、社会システム概念の歴史を溯って、それらの諸概念を以下の4つの社会システム・モデルに整理し、それらは現在なお一つに収斂しているとはいえないと論じている。

## (1) 機能分析のモデル

「機能分析のモデル」の主たる系譜は、H. Spencer [28] - E. Durkheim [5], [6] - A. R. Radcliffe-Brown [24] - R. K. Merton [15] - T. Parsons [19], [20]である。社会学第一世代のSpencerの社会有機体論には「システム」概念はなかったが、それは、マクロ社会の構造を、生物有機体とのアナロジー（直喩）を用いて、内層（inner layer：維持システム）、外層（outer layer：規制システム）および内層と外層をつなぐ分配システム（distributive system：運輸、通信、金融など）の三層構造図式化を行い、「機能」を主導概念としてモデル化している。

社会学第二世代のDurkheim [6]は、生物有機体をメタファー（隠喩）として用いて、個人から独立に社会レベルで形成されている「社会的事実」を、「解剖学的な社会的事実」（構造：地域社会の人口分布など）と「生理学的な社会的事実」（機能：信念、性向、慣習など）に分類している。Durkheimは、方法論的集合主義のレベルで、「機能」という語を、社会システムにとっての有用性という意味で用い、このことを「社会有機体の（システムにとっての）一般的必要（les besoins généraux）」といいあらわしている。また、社会の「構造」分析、「機能」分析を、解剖学と生理学になぞらえ、「社会形態学」、「社会生理学」とそれぞれ呼んでいる。Durkheim [5]は、「個人がますます自立的になりつつあるのに、いよいよ密接に社会に依存するようになるのは、いったいどうしてであるか、個人は、なぜいよいよ個人的になると同時にますます連带的になりうるのか」（訳書序文）という問いを立てて、社会的連帯の象徴としての法規則を分類し、抑止的法律は「機械的連帯（類似による連帯）」（solidarité mécanique）、復原的法律・協同的法律は「有機的連帯（相違による連帯）」（solidarité organique）をそれぞれ想定しているとした。<sup>6)</sup>「分業」は、個人をより専門化し、互いを比較することによってより異質化するが、同時に個人をより自立化し、また緊密な連帯の中におくので、分業は正常に進むならば、道徳的秩序の根底になると論じている。ここで、道徳とは、人をして自我および他者を尊重するように強いるものすべてのことである。しかし、連帯を生まない「分業」の異常形態があり、Durkheimはそれを無規制的分業（division du travail anomique）、拘束的分業（division du travail contrainte）と呼んでいる。「無規制的分業」の特徴は、専門化による他への無関心、相互間関係の欠如であり、「拘束的分業」の特徴は、分業が各人の社会的力を自由に発揮するのを妨げる拘束の結果であることである。競争の外在的条件の不平等（例えば、富の世襲）は拘束的分業の原因のひとつであり、連帯

6) 「連帯」は、前近代社会の「類似による連帯」と近代社会の「相違（分業）による連帯」とに分けられ、前者が壊れやすい連帯であるのに対して、後者がきわめて強固な連帯を作り得ると言われる。

7) 専門化による他への無関心、相互間関係の欠如による「無規制的分業」、競争の外在的条件の不平等による「拘束的分業」といった概念は、民間金融機関間のコーディネーション、民間金融機関・公的金融機関間のコーディネーションを考える上で示唆に富んでいる。

を危うくする。<sup>7)</sup> Durkheimは、経済生活の分野で法的・道徳的アノミー（無規制）が支配し、無秩序が現出しているときには、さまざまな経済的職業が、共通道徳をもち、協同するために、職業集団として組織化される必要があると論じている。

Radcliffe-Brown[24]は、Durkheimの「(システムにとっての) 一般的必要」を「(システムにとっての) 存在の必要条件」と置き換え、生物有機体には死があるが、社会システムは有機体の病に対応する「ディスノミア」(無秩序)を、構造を変化させることによって克服するので死がないと指摘している。すなわち、「構造」、「機能」とともに「過程」を基本概念として挙げ、社会システムを動態として認識している。

Merton[15]は、包括的な一般理論と経験的調査とのギャップを埋め、両者を統合するために「中範囲の理論 (theory of middle range)」を提唱し、中範囲の理論にとり中心的な方針となる機能分析の方法を体系的に整備している。すなわち、①機能が帰属される諸項目を確定する。②機能が仮定している個人の動機・目的を明らかにする。③客観的結果（プラスの順機能とマイナスの逆機能、顕在的機能と潜在的機能）を明確にする。④機能が役立つ単位を明示する。⑤機能的必要（要件、先要条件）の概念を確定する。⑥機能が達成されるメカニズムを明確にする。⑦機能的代替（機能的代用、機能的等価）の諸項目を明らかにする。⑧構造的文脈（構造的拘束）をはっきりさせる。⑨動態と変動の概念を明らかにする。⑩機能分析の妥当性を明確にする。⑪機能分析のイデオロギー的含意を明示する。「逆機能」は、社会構造に内在する矛盾などを測定する手掛かりとなり、それによって Merton は社会動態のメカニズムの理論的分析を行っている。「社会システム」という語が普及し定着するようになったのは、Parsons の *The Social System* [19]をひとつの契機としており、Parsons の社会システム理論は、行為理論を基礎としつつ、「構造-機能システム」の理論化を行っている。Parsonsは、社会システムを構成している比較的变化しにくい安定的要素（構造）を定数とみなして、これを体系的に記述して比較しうる諸範疇を提示し、これらの諸範疇を用いて特定のマクロ社会の構造分析を行っている。つぎに、変化しやすい要素を変数として、これが社会システムの構造に対して維持・発展に貢献するものか（機能）、それとも社会システムの統合や機能作用に阻止的に働くものか（逆機能）という観点から、変数と構造との諸関係の動態分析を行っている。機能・逆機能は、システムの所与の構造のもとで相互に依存しあっており、それらの相互依存を通じて、社会システムは均衡状態に向かって収斂する。システムの均衡が安定的である場合には、環境変化によって均衡が攪乱されても、構造は維持されてシステムは元に戻り得ると論じている。また、Parsons[20]は、「役割」概念を基礎として、「行為の制度的統合」のモデルを提示している。すなわち、欲求充足を求めて相互行為している2人の行為者の関係が安定的に営まれる主たる条件は、共通の価値基準が、自我と他者の両者のパーソナリティ要素に「内面化」されていることと、両者の期待が相互にかみ

合い（役割期待の相補性）、この役割期待が「制度化」されていることであると論じている。「役割」は、行為者がいかに行為するのが正当と期待されているかを示すものであり、社会システムの「構造」は、すべての行為者が役割期待に合致した行為を行い、そのことによって「行為要素の制度的統合」が実現されている状態と定義され、それは行為における動機指向的要素（欲求）と価値指向的要素（規範）との対立が克服されて、両者が統合されている状態である。Parsonsは、価値基準（役割期待）として、「感情性-感情中立性」、「自己志向-集合体志向」、「普遍主義-個別主義」、「業績本位-所属本位」、「限定性-無限定性」の5組のパターン変数を挙げ、パターン変数の組み合わせによって社会システムの構造分析・制度分析を行っている。T.Parsons and N.J.Smelser[22]は、経済をAGIL図式（4機能セクター-連関図式）のA（Adaptation：適応）機能セクターに位置づけ、AGIL相互間、および経済とより上位のシステム、ならびにより下位のサブシステムとの間の相互依存関係を、「境界相互交換」の概念によって分析している。

## (2) 相互依存分析のモデル

「相互依存分析のモデル」の主たる系譜は、V.Pareto[17]-G.C.Homans[8]-J.S.Coleman[3]である。Paretoの社会システム理論は、力学的均衡の連立方程式体系と同タイプの数学的定式化を経済学に導入した「経済システム」の概念にその起源をもっており、「純粋経済学では、一集団を一人格とはみなすことはできない。社会学では、一人格としてでなくとも、少なくとも一統一体とみなすことができる。」（訳書 p.531）と論じている。Paretoの「システム」とは、複数の要素の相互依存関係をあらわした方程式体系のことであり、「相互作用」とは、作用が一方向的でなく、作用に対して必ず反作用があることを意味している。また、「均衡」を、何らかの人為的ショックがあったとき、もとの状態に復する方向に反作用が生じる状態と定義している。Homans[8]は、マクロ小社会についての5つの事例研究を経験的材料として取り上げ、Paretoの力学的社会システム理論を継承している。すなわち、社会システムを、「活動」、「相互作用」、「感情」の3つ（あるいは「規範」を加えて4つ）の实在要素の相互依存関係として定義し、マクロ社会と環境との関係に注目して、「外的」社会システムと「内的」社会システムとを区別している。両システムは、ともに3つないし4つの实在要素からなるシステムであるが、外的社会システムが環境によって直接に規定されるシステムであるのに対し、内的社会システムは内部から自己発展するシステムである。

Coleman[3]は、社会システムを社会的交換行為（非市場的・非貨幣的な相互行為あるいは社会的資源の交換行為）のシステムとして理論化している。経済的交換と同様に、社会的交換においても、交換は各行為者が相互に満足度を高める方向に向かってなされる無形の社会的資源（権威・権力・影響力・信頼・名誉・名声・威信・尊敬・愛情・知識・熟練・技能・教

養・情報など)の再配分であり、交換は、それがこれ以上行われても社会システム全体の状態を改善し得なくなった点で停止し、この点はパレート最適と呼ばれている。

### (3) システム-環境分析のモデル

「システム-環境分析のモデル」の主たる系譜は、T.Parsons[19]、T.Parsons and N.J.Smelser[22]-N.Luhmann[10]である。「機能分析のモデル」、「相互依存分析のモデル」はともに、社会システムの内部をもつて見ることにより、社会システムをその内部における諸構成要素の間の相互関係として概念化している。すなわち、社会有機体論と社会機械論はともに、「閉じたシステム」を想定し、システムが環境に囲まれ、環境と相互作用しているという問題には無関心である。一方、N.Wiener[30]の「サイバネティックス」とL.v.Bertalanffy[1]の「一般システム理論」はともに、システムが環境との間でインプットとアウトプットを相互交換しあっていると着眼し、これをサイバネティックスは「フィードバック」、一般システム理論は「開放システム」としてそれぞれ概念化している。サイバネティックスが探求した原理は、「自己制御システムの原理」であり、それはアウトプットの一部を情報としてフィードバックし、これを再入力することによってアウトプットの目標値からのズレを検査し、これをコントロールするものである。サイバネティックスはフィードバックを機械の原理として定式化した。W.B.Cannonの「ホメオスタシス」はこれを生物学的に、すなわち人体に本来的に備わったメカニズムとして定式化している。<sup>8)</sup>

Parsons[19]は、生理学者Cannonの「ホメオスタシス」(生物有機体とりわけ高等動物の身体において高度に発達している、環境変化に適応して体内の恒常性を維持するメカニズム)原理を社会システムに適用し、社会システムを環境に囲まれながら、環境とは区別される独自の性質を維持し、環境に対し「境界」を張るシステムとみなし、「境界維持システム(boundary-maintaining system)」を提示した。Parsonsは、境界維持システムを「システムが環境諸要因の変動に対して一定のパターンの恒常性を維持すること」(訳書p.477)と定義している。Cannonは、ホメオスタシスという語の使用を提案するにあたって、「均衡」概念を、閉じたシステムの中で既知の力がバランスしている物理化学的状态をあらわすのに用い、「ホメオスタシス」概念を、環境に対して「開いた」システムで、環境の僅かな変化にも微妙に反応し、生体において恒常性を作り出している生理学的状態をあらわすのに用いている。

N.Luhmann[10]は、「システム内部の考察は、外部が存在する場合にのみ意味をもち得る。システム概念において、外部がテーマ化されるのでなければならない。なぜなら、そうでないと内部も理解され得ないから。」(訳書 p.122-3)と述べ、Parsonsの「境界維持システム」

8) Maruyama[14]は、負のフィードバック(逸脱解消)を「ファースト・サイバネティックス」、正のフィードバック(逸脱増幅)を「セカンド・サイバネティックス」とそれぞれ呼んでいる。また、逸脱解消的な方向性をもつ相互因果過程を「形態維持」、逸脱増幅的な方向性をもつ相互因果過程を「形態生成」とそれぞれ呼んでいる。

理論を「複雑性 (Komplexität) の縮減」理論として再定式化している。ただし、Parsonsが社会システムを人間の行為のシステムととらえているのに対し、Luhmannは社会システムを「意味」あるいは「コミュニケーション」のシステムととらえている。

#### (4) システム変動分析のモデル

「システム変動分析のモデル」は、N.Luhmann[12]によって提示された。Cannonの「ホメオスタシス」原理は、成長を完了した生物有機体についてのものであったので、生物有機体は、環境の変化に対しては、現状の構造を前提とした上で、ホメオスタシスのメカニズムを発動するしか方法がなく、環境変化が非常に大きくて、ホメオスタシスのメカニズムで対処しうる限界を超えてしまえば、生物有機体は死にいたる。しかし、社会システムには死はなく、環境変化が非常に大きく、ホメオスタシスのメカニズムの限界に達したときには、システムの構造を作りかえて対処することが可能である。「システム変動分析のモデル」は、環境の変化を考慮に入れつつ、「システム-環境分析のモデル」をさらに発展させて、社会システムの構造の変動そのものを説明するモデルである。サイバネティクスと一般システム理論は、1970年代以降、「セカンド・オーダー・サイバネティクス」と総称される新しい発展局面に入って、「自己組織システム (self-organizing system)」として展開した。<sup>9)</sup> セカンド・オーダー・サイバネティクスは、研究対象であるシステムの中に観察者を想定し、逸脱増幅システムとしての正のフィードバック、すなわち形態生成を想定し、システムに「自己言及」を想定している。Luhmannの「自己準拠的システム」理論は、自己組織システム理論の延長線上において、H.R.Maturana and F.J.Varelaの「オートポイエーシス (Autopoiesis)」理論を導入し、社会システムの構造変動としての形態生成を説明している。<sup>10)</sup>

## 5. 金融社会学

「財政社会学」が財政学プラス社会学であるように、「金融社会学」ないし「社会金融論」は、金融論プラス社会学である。社会学の観点から見れば、金融社会学は、外延的領域社会

9) 「観察されたシステムのサイバネティクス」はファースト・オーダー・サイバネティクス、「観察しているシステムのサイバネティクス」はセカンド・オーダー・サイバネティクスとそれぞれ呼ばれている。

10) 「オートポイエーシス」理論のきっかけとなったのは、視神経の働きが外界の刺激とまったく対応していないことであり、システムは自分自身との関係で作動していることである。車のエンジンのように他の部品との関係ではじめて意味をもち、観察者が外からその関係を判別できるものは「アロポイエーシス・システム」と呼ばれている。それに対し、オート (自己) ポイエーシス (制作) 理論は、自己そのものの形成をメカニズムとして提示したものである。自己が形成されてからの自己関係は「自己言及」と呼ばれている。

学の一つとして位置づけられるであろうし、金融を狭義の社会（マクロ社会、マクロ準社会、ミクロ社会）に関連づけて研究する学問とみなされるであろう。本研究では、金融論の中に社会学を取り入れるかたちでの「金融社会学」ないし「社会金融論」の構築を企図している。社会学は、認識方法のちがいに応じて、理論、経験、歴史、政策の4つに区分されているが、本研究では、理論に限定し、金融論の中に理論社会学を抱きこむかたちで「金融社会学」を構築することを企てている。理論社会学は、ミクロ理論社会学とマクロ理論社会学から成り、ミクロ理論社会学には、行為（相互行為）理論、自我形成の理論、役割理論、社会的交換理論、合理的選択理論などがあり、マクロ理論社会学には、社会システム理論、集団・組織理論、社会構造理論、社会変動理論などがある。本研究は、金融社会学ないし金融社会論を外延的金融論として位置づけ、金融論の中に、理論社会学を取り入れることによって、普遍的意味をもつ「金融社会学 (Sociological Monetary Economics)」の諸概念を確立し、それらを用いて、今後の研究課題として、中小零細企業、地域金融機関、郵便貯金事業などに内在する「二重性の問題」の分析を行いたい。

## 5.1 金融の二重性

「金融の二重性」としては、次のものが挙げられる。

### (1) 市場と組織

組織はマクロ社会であるが、市場はマクロ準社会である。市場には、「成員相互のあいだの相互行為ないしコミュニケーション行為が持続的に行われることによって社会関係が形成されていること」、「それらの人々がなんらかの度合いにおいてオーガナイズされていること」、「成員と非成員とを区別する境界が確定していること」がない。ただし、組織の中に市場が入り込んでいたり、逆に組織が市場の一部を取り込んでいたりする。市場と組織の境界は必ずしも固定的でなく、市場と組織の中間形態がいろいろ存在している。

### (2) 都市と地方

日常生活において共同のテリトリーを分け合うことにより、生活上の基礎的な欲求充足にかかわる持続的な相互行為（社会関係）が当該テリトリーのうえに集積し、また共属感情がこれにもなっているとき、これは「地域社会」(community)と呼ばれる。地域社会は、社会関係の集積と共属感情によって定義される点で社会集団と共通しているが、一定領域の土地との結びつきを不可欠の要素とする点で社会集団と異なっている。地域社会かつ部分社会は、村落と都市であり、地域社会かつ全体社会は、国民社会である。都市銀行は国民社会の中で営業し、地域金融機関は村落と都市の中で営業しているものと考えることができる。ただし、都市と村落は、一定範囲の土地のうえに生活上の社会関係が集積する点でどちらも同じであるが、都市は人口規模と人口密度が大きく、社会関係が外部に向かって開かれる傾

向にあるのに対し、村落は人口規模と人口密度が小さく、社会関係が地域内部に閉鎖される傾向にある。日本の金融システムは「都市」と「地方」の二重性をもっている。

### (3) 公共性と私企業性

機能集団は、特定の機能を達成することを目的とし、そのような機能達成のための手段たることを明確に意識して形成された社会集団と定義されているが、その特定の機能の性質には「公共性」と「私企業性」の二重性がある。

### (4) 効率性と公平性

金融の機能には、効率性と公平性が求められている。

### (5) 合理性と非合理性

J.M.Keynes[9]は、「将来を左右する人間の決意は、それが個人的なものにせよ政治的なものにせよ経済的なものにせよ、厳密な数学的期待値に依存することはできず—なぜなら、そのような計算を行うための基礎が存在しないからである—車輪を回転させるものはわれわれの生まれながらの活動への衝動であって、われわれの合理的な自己は、可能な場合には計算をしながらも、しばしばわれわれの動機として気まぐれや感情や偶然に頼りながら、できるかぎり最善の選択を行っているのである。」(訳書 p.161)と述べているが、金融の決意には、合理性と非合理性が見られる。

## 5.2 金融論と金融社会学

「金融社会学」の金融論に対する特徴は、つぎのようにまとめられる。

(1) 金融論はホモ・エコノミクスの行動を、金融社会学はホモ・ソシオロジクスの行動をそれぞれ分析する。「ホモ・エコノミクス」は、功利主義的観点から、経済的利得(効用・利潤)を最大にするという最大化・合理主義の基準、他者の感情や態度にはいっさい配慮しないし、その影響も受けないという利己主義・個人主義の基準、の2つの基準をとっている人間である。一方、「ホモ・ソシオロジクス」は、集合体から課せられた役割を分担することを自発的に受け入れ、そのことをつうじて、他者と協働しながら集合体の機能的要件の達成に貢献する社会的行為者、すなわち「社会化された人間」である。機能集団(例えば、民間金融機関、日本郵政公社)をホモ・ソシオロジクスとしてモデル化することにより、存続のための機能的要件としての、私企業性と公共性という「金融の二重性」を明示的に取り上げることができる。

(2) 社会学の相互行為論における、自我と特定の他者との相互行為は「相対取引」、自我と一般化された他者との相互行為は「市場取引」、とそれぞれ金融論では再解釈されるであろう。社会学では、相互行為が円滑に行われるためには、自我(ホモ・ソシオロジクス)と他者とのあいだで役割形成がなされていることが必要とされており、金融社会学では、ダイア

ディック・モデルを取り上げ、金融取引における役割形成および自我形成（「社会化」）の問題を検討しなければならない。ただし、社会学におけるダイアド論では、ダイアドにおける2人の個人はまったく対等で、それゆえこの2人のあいだで行われる相互行為は対称性・互換性をもっているが、マイクロ金融社会学では、非対称的な2人（例えば、プリンシパルとエージェント）をも取り上げる。一方、マイクロ金融論は、モナディック・モデルを取り上げ、自我（ホモ・エコノミクス）が他者との相互行為をつうじて他者からのフィードバックを受けるとは考えていない。

(3) Paretoは、現実の人間行為の全体を見れば、論理的行為は非常に限定されているので、非論理的行為へと視野を拡大しなければならない、そのためには「論理的行為」の理論としての経済学から、「非論理的行為」の理論としての社会学へと視野を拡大しなければならないと論じている。また、Weberは、不合理性を合理性からの「偏差」として研究している。金融論は「論理的行為」の学問であるが、金融社会学は「論理的行為」と「非論理的行為」の両方を研究する学問である。人間が非論理的行為を行うのは、「感情」と呼ばれている論理的でない心的状態が、行為の決定過程に入り込んでくるからであり、「感情」（金融論では、期待、確信、気まぐれ、思惑、血気などとも呼ばれている）は金融取引のキーワードの1つでもある。

(4) 金融論と金融社会学は、行動を個人の欲求充足過程としてとらえる点では同じである。しかし、金融論が、個人と財（実物財、金融財）との関係だけを見ているのに対し、金融社会学は、個人と財（実物財、金融財）との関係のみならず、普通人と普通人との日常的相互関係、すなわち「社会」関係をも見ている、という点で異なっている。

(5) 経済的交換（経済学上の交換活動）は財と貨幣との交換（貨幣を媒介手段とする財と財の交換）、金融的交換（金融論上の交換活動）は非貨幣的金融資産・負債と貨幣との交換（貨幣を媒介手段とする非貨幣的金融資産・負債間の交換）、社会的交換（社会学上の交換活動）はシンボル（言語、身振り、音楽、造形など）を媒介手段とする社会的資源の交換である。金融論は金融的交換を取り上げているが、金融社会学は金融的交換と社会的交換の両方を取り上げている。金融社会学では、金融取引は貨幣のみならず、シンボルも媒介手段と考え、「物的」資源（所得、金融資産、実物資産）のみならず、社会的資源（権威、信頼など）の交換も取り上げる。

(6) Parsonsは、人間は他者との相互行為において、「動機指向」のゆえに利己主義者になったり、「価値指向」のゆえに利他主義者になったりすると論じている。金融論は「動機指向」のみを取り上げているが、金融社会学は「動機指向」と「価値指向」の両方を取り上げている。

(7) 社会行為は、「家族・親族および地域社会の構成要素としてのゲマインシャフト行為」、

「組織の構成要素としてのゲゼルシャフト行為」、「市場的交換行為」の3つの基本類型に整理されている。金融論はゲゼルシャフト行為と市場的交換行為を取り上げているが、金融社会学はさらにゲマインシャフト行為をも取り上げている。

(8) 金融論は、価値を個人の主観としてとらえる「方法論的個人主義」の観点に立っている。個々人の価値観は一人ずつみな異なっていると考え、しかもそのことに加え、序数的効用の個人間比較はできないとする前提をおいているので、一つの政策について経済全体としての観点から評価するといった問題に直面すると、方法論的な困難に直面する。すなわち、金融論においては、集合体はあくまで複数個人の集まりにすぎないので、集合体においても、それを構成している各個人の効用だけが価値判断の唯一の基準であって、集合体についての単一の基準は想定されていない。一方、金融社会学は、価値を個人の外部に成立している客観としてとらえ、社会化される個人は他者との相互行為をつうじてそれを学習する、という「方法論的集合主義」の観点に立っている。金融社会学においては、集合体については、個人レベルとは異なった価値判断基準、すなわち、機能的要件の充足という「全体」レベルの基準が想定されている。<sup>11)</sup>

(9) 社会システムの構成要素としての個人は、システムが必要とする諸機能をそれぞれに分担しているものとして、自分自身の欲求充足を、システムの機能的要件充足と両立させるといふ拘束のもとで行為するものとして、位置づけられている。金融論は、自分自身の欲求充足のみを満たす個人を取り上げているが、金融社会学は、自分自身の欲求充足とシステムの機能的要件充足を両立させようとする個人を取り上げる。

(10) 社会システム理論の流れには、機能主義システム理論と力学的システム理論の2つがあり、金融論は主として力学的システム理論で、金融社会学は主として機能主義システム理論で分析を行っている。力学的システム理論・金融論は、市場均衡の概念と密接に結び付いており、諸部分の相互依存の中から、諸力のバランスした状態としての一般市場均衡が成立してくる過程を分析している。機能主義システム理論・金融社会学（機能分析のモデル、システム-環境分析のモデル、システム変動分析のモデル）は、機能・逆機能ないしプラスの順機能・マイナスの逆機能といった生物有機体論的システム概念と密接に結び付いており、変数（システムの変化しやすい要素）、構造（システムの比較的变化しにくい安定的要素）および環境との諸関係の動態分析を行っている。

(11) Durkheimは、社会的連帯の象徴としての法規則を分類し、抑止的法律は「機械的連帯

11) 富永[36]は、マクロ社会が行為主体であるような行為を「パフォーマンス」と呼んでいる。マクロ社会には単一の意味はないが、それ固有の構造と機能がある。富永[38]は、「一つの政策の機能とは、その政策が当該社会システム全体にとっての目的達成に対してなす貢献である。機能的要件充足という基準から一つの政策の望ましさを判断することをその政策の『機能判断』と呼ぶ」(p.121)と述べている。

(類似による連帯)」、復原的法律・協同的法律は「有機的連帯(相違による連帯)」をそれぞれ想定しているとした。金融論で取り上げる規制は構造と行動にかかわるものであるが、金融社会学では、機械的連帯(類似による連帯)のための抑止的規制と、有機的連帯(相違による連帯)のための復原的・協同的規制をも取り上げる。

(12) Colemanは、外部性が存在するためにパレート最適が実現されない場合に、パレート最適を実現するという方向性をもった「規範」が発生すると論じている。金融論が実証的経済学(positive economics)の一応用学問であるのに対し、金融社会学は「規範」の生成を問題として取り上げる、規範的経済学(normative economics)の面をもっている。

## 6. おわりに

本論文は、金融社会学ないし社会金融論の成立可能性をさぐった一試論であり、社会学の分析ツールを金融論において使うことが可能であろうかを問うたものである。社会学の分析ツールを用いると、金融論では取り扱えない多くの問題を分析できることが分かったので、これからの課題は、ミクロ経済学、マクロ経済学、金融論、社会学を四極に置いてつくられる四角形を理論フレームワークとして、金融社会の二重性の金融社会学的分析を行うことである。

## 参考文献

- [1] Bertalanffy, L.v. (1968) *General System Theory: Foundations, Development, Applications*, Georg Braziller (長野敬・太田邦昌訳(1973)『一般システム理論』みすず書房)。
- [2] Blau, P.M. (1964) *Exchange and Power in Social Life*, John Wiley & Sons (間場寿一・居安正・塩原勉訳(1974)『交換と権力—社会過程の弁証法社会学』新曜社)。
- [3] Coleman, J.S. (1990) *Foundations of Social Theory*, The Belknap Press of Harvard Univ. Press.
- [4] Cooley, C.H. (1909) *Social Organization: A Study of the Larger Mind*, Charles Scribner's Sons (大橋幸・菊地美代志訳(1970)『社会組織論』青木書店)。
- [5] Durkheim, E. (1893) *De la division du travail social*, Félix Alcan (井伊玄太郎訳(1989)『社会分業論』上・下, 講談社学術文庫)。
- [6] Durkheim, E. (1895) *Les règles de la méthode sociologique*, Félix Alcan (宮島喬訳(1979)『社会学的方法の規準』岩波書店)。
- [7] Goldscheid, R. (1917) *Staatssozialismus usw. Ein finanzsoziologischer Beitrag zur Lösung des Staatsschulden-Problems*.
- [8] Homans, G.C. (1950) *The Human Group*, Harcourt Brace (馬場明男・早川浩一訳(1959)『ヒューマン・グループ』誠信書房)。
- [9] Keynes, J.M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London (1971, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.Ⅶ, Macmillan Press) (塩野谷祐一訳(1983)『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第7巻) 東洋経済新報社)。
- [10] Luhmann, N. (1968) *Zweckbegriff und Systemrationalität*, J.C.B. Mohr (1977, Suhrkamp

- Taschenbuch) (馬場靖雄・上村隆広訳 (1990)『目的概念とシステム合理性—社会システムにおける目的の機能について』勁草書房)。
- [11] Luhmann, N. (1976) "Generalize Media and the Problem of Contingency," in Loubser, J.J., et al., *Explorations in General Theory in Social Science*, Vol.2, Free Press, pp.507-532.
- [12] Luhmann, N. (1984) *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen*, Suhrkamp Verlag (佐藤勉監訳 (1992-95)『社会システム』上・下, 恒星社厚生閣)。
- [13] Luhmann, N. (1988) *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag (春日淳一訳 (1994)『経済の社会』文真堂)。
- [14] Maruyama, M. "The Second Cybernetics: Deviation-Amplifying Mutual Causal Processes," in Walter Buckley ed., *Modern Systems Research for the Behavioral Scientist*, Aldine: Chicago (佐藤敬三訳 (1987)「セカンド・サイバネティクス」北川敏男・伊藤重行編『システム思考の源流と発展』九州大学出版会)。
- [15] Merton, R.K. (1949) *Social Theory and Social Structure*, Free Press (1957, revised ed.) (森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳 (1961)『社会理論と社会構造』みすず書房)。
- [16] Mead, G.H. (1934) *Mind, Self and Society: From the Standpoint of Social Behaviorist*, The University of Chicago Press (稲葉三千男・滝沢正樹・中野収訳 (1973)『精神・自我・社会』青木書店)。
- [17] Pareto, V. (1916), *Trattato di Sociologia Generale*, 2 tomi, Barbéra (1923, 3 tomi, Barbéra) (姫岡勤縮刷版訳 (1941)『一般社会学提要』刀江書院)。
- [18] Parsons, T. (1937) *The Structure of Social Action*, 2nd ed., McGraw-Hill (1949, Free Press) (稲上毅・厚藤洋輔・溝部明男訳 (1976-1989)『社会的行為の構造』1-5, 木鐸社)。
- [19] Parsons, T. (1951) *The Social System*, Free Press of Glencoe (佐藤勉訳 (1974)『社会体系論』青木書店)。
- [20] Parsons, T. (1954) "The Present Position and Prospects of Systematic Theory in Sociology," in *Essays in Sociological Theory*, Glencoe, III. (1954, revised ed., Free Press)。
- [21] Parsons, T., Bales, R.F., and Shils, E.A. (1953) *Working Papers in the Theory of Action*, Free Press.
- [22] Parsons, T. and Smelser, N.J. (1956) *Economy and Society: a study in the integration of economic society theory*, Routledge & Kegan Paul (富永健一訳 (1958-59)『経済と社会』I・II, 岩波書店)。
- [23] Parsons, T. (1969) *Politics and Social Structure*, Free Press (新明正道監訳 (1973-74)『政治と社会構造』上・下, 誠信書房)。
- [24] Radcliffe-Brown, A.R. (1955) *Structure and Function in Primitive Society*, Oxford University Press (青柳まち子訳 (1975)『未開社会における構造と機能』新泉社)。
- [25] Robbins, L.C. (1932) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, Macmillan: London (中山伊知郎監修・辻六兵衛訳 (1957)『経済学の本質と意義』東洋経済新報社)。
- [26] Schumpeter, J. (1918) *Die Krise des Steuerstaats*, Graz und Leipzig (木村元一訳 (1951)『租税国家の危機』勁草書房)。
- [27] Simmel, G. (1908) *Soziologie, Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung* (1908, 5. Aufl.) (居安正訳 (1994)『社会学』上・下, 白水社)。
- [28] Spencer, H. (1876-96) *The Principles of Sociology*, Vol.I, II, III, Williams and Norgate (乗竹孝太郎訳 (1882)『社会学の原理』経済雑誌社)。
- [29] Weber, M. (1921-22) *Soziologische Grundbegriffe (Grundriss der Sozialökonomik, III. Abteilung, Wirtschaft und Gesellschaft)*, Verlag von J.C.B.Mohr: Tübingen (阿閉吉男・内藤莞爾郎訳 (1953)『社会学の根本概念』角川文庫)。
- [30] Wiener, N. (1948) *Cybernetics: or Control and Communication in the Animal and the Machine*, MIT Press (1961, 2nd ed.) (池原止戈夫・彌永昌吉訳 (1962)『サイバネティクス—動物と機械における通信と制御』岩波書店)。
- [31] Wiese, L.v. (1955) *System der allgemeinen Soziologie*, 3. Aufl., Duncker & Humblot.

- [32] 今村仁司編 (1988) 『現代思想を読む辞典』(講談社現代新書921) 講談社。
- [33] 海野道郎 (1993) 「合理的選択理論の可能性」『経済社会学会年報XV』, pp. 42-56。
- [34] 高田保馬 (1949) 『社会学の根本問題 (改訂版)』 關書院。
- [35] 富永健一 (1995) 『行為と社会システムの理論』 東京大学出版会。
- [36] 富永健一 (1995) 『社会学講義』 中公新書。
- [37] 富永健一 (1965) 『社会変動の理論—経済社会学的研究』 岩波書店。
- [38] 富永健一 (1997) 『経済と組織の社会学理論』 東京大学出版会。
- [39] 見田宗介・上野千鶴子・内田隆三・佐藤健二・吉見俊哉・大澤真幸編 (1998) 『社会学文献辞典』 弘文堂。

## Summary

### Monetary Economics and Sociological Monetary Economics

Yoshio Takigawa

This paper discusses whether we can consider "Sociological Monetary Economics" as a new monetary theory. Sociological Monetary Economics is a mixture of monetary economics and sociology.

There are several types of "dualism" or "double standards" in the Japanese financial system. In order to analyze such "dualism" properly, we need sociology in addition to monetary economics.

In the financial theory, Sociological Finance (Finanzsoziologie) was founded by R.Goldscheid. Sociological Finance was criticized from both fields of the theory of finance and sociology in determining the academic content. In that sense, Sociological Monetary Economics will also be criticized from both monetary economics and sociology perspectives in determining the academic content. However, this paper is a challenging work. After we build up "Sociological Monetary Economics", by incorporating sociology in monetary economics, we will tackle some problems of "dualism" or "double standards" in the Japanese financial system.